

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部・広報室担 (氏名) 及川 良文
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 0256-32-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	34,940	—	△263	—	68	—	△616	—
20年3月期第2四半期	35,877	△4.3	498	△55.7	1,040	△22.6	353	△21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.28	—
20年3月期第2四半期	12.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	89,288	61,738	69.1	2,138.43
20年3月期	86,705	63,382	73.1	2,180.26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 61,738百万円 20年3月期 63,382百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
21年3月期	—	11.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,400	2.4	1,800	△28.3	2,400	△29.6	700	△54.0	24.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	29,342,454株	20年3月期	29,342,454株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	471,457株	20年3月期	271,145株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	28,979,774株	20年3月期第2四半期	29,242,212株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日の決算発表時に公表しました通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表のとおり、修正しております。業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題に伴う金融市場の混乱等、景気先行き不透明感から、個人消費や設備投資の停滞感が増し、国内景気の減速傾向が鮮明になってまいりました。当業界は、原材料価格及び灯油価格の高騰に加え、販売価格競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画の基本方針に基づく活動を展開してまいりました。

上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンについては、販売競争が激化する中で高級クラスの「異風人」シリーズとスタンダードクラスのSGシリーズとの中間クラスにMGシリーズを新たにラインアップしたほか、MG及びSGシリーズに新デザインを採用することで顧客獲得を図り、拡販に取り組んでまいりました。また、昨年と比べ梅雨明けが早く、7月の猛暑でエアコン需要が急増した際には、市場に品切れを生じさせないように迅速な対応をとってまいりました。

一方、暖房機器については、新しい商品価値の提案を行い、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図ってまいりました。特に主力の石油ファンヒーターでは、エコロジーやユニバーサルデザインが広く生活に浸透する中で、「エコとユニ」の強化・充実を図り拡販に取り組んでまいりました。さらに、お客様に引き続き安全で安心して石油ストーブをお使いいただけるよう、暖房シーズンの到来前から全社を挙げた啓発活動に取り組み、昨年と引き続き「よごれま栓タンク」の給油時注意事項に関する新聞広告の掲載、点検・修理体制の増強及びお客様相談窓口の増設などを行いました。また、電気暖房の需要が増加していることから、石油暖房に加え電気暖房も含めたトータル暖房に取り組み、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を発売するなど、お客様のニーズに合わせた暖房提案を行ってまいりました。

通年商品である住宅設備機器については、オール電化住宅が伸長する中で、エコキュートの寒冷地エリア向けの強化や、環境特性と快適性を両立した高性能HXシリーズ、新設計のタンクユニットを搭載し限られたスペースにも設置可能なスリムシリーズのラインアップなど積極的に新商品を投入し、幅広いお客様のご要望にお応えすべく取り組んだほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し拡販に取り組んでまいりました。また、当社独自の「ナノサイズ(超微細)水破碎技術」による新しいタイプのボックス型低温サウナ「ナノミストサウナ」を開発・発売しました。本商品は、近年、国民的な健康志向や美容への関心の高まりから、家庭や温泉施設、スポーツジム、ホテル等でのミストサウナが注目されている中で、大変好評を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、349億40百万円(前年同期比2.6%減)となりました。また利益面につきましては、原材料価格の高騰に対し販売価格の改定を積極的に進めるとともに徹底したコストダウン及び経費削減に努めてまいりましたが、営業損失は2億63百万円、経常利益は68百万円(前年同期比93.4%減)となりました。また、当社製石油ストーブをより安全に正しくお使いいただくための注意喚起及び平成12年以前の古いワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の無償点検・修理に関連する費用を合理的に見積り特別損失に計上した結果、四半期純損失は6億16百万円となりました。

なお、品種別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、65億35百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

石油ファンヒーターでは「エコとユニ」の強化・充実を図り拡販に取り組んだほか、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を投入するなど、お客様のニーズに合わせた暖房を提案してまいりました。

しかし、灯油価格の高騰やオール電化住宅の伸長を背景に、消費者の電気暖房への関心が高まり、主力の石油ファンヒーターを中心に厳しい販売環境となり、暖房機器全体の売上高は前年同期を下回りました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」が商品ラインアップされたため、品種区分の見直しを行い、石油暖房機器から暖房機器へ品種別の区分名称を変更しております。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、91億8百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

ルームエアコンについては、ラインアップの充実や一部機種の新デザイン変更などによる顧客獲得や拡販に取り組んだほか、7月に猛暑で需要が急増したこともあり、セパレートタイプの冷暖兼用エアコンの売上高が前年同期を上回りました。これにより、冷房専用エアコンが価格競争の激化により伸び悩んだものの、空調・家電機器の売上高は前年同期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、171億42百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

主力のエコキュートでは、新商品の積極的投入によりラインアップを強化したほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持しながら拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となり、エコキュートの販売台数は順調に推移したほか、電気温水器などのオール電化対応商品の販売も前年同期を上回りました。また、自然エネルギーに対する関心の高まりを受け、太陽熱温水器の販売が前年同期を上回りました。

一方、石油給湯機については、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前年を下回りました。

※なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器ほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器等を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり、売上、利益ともに第3四半期連結会計期間に集中する傾向があります。なお、第1・第4四半期連結会計期間は売上が少なく、利益はマイナスの傾向になります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,950百万円増加し、43,573百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,084百万円から6,975百万円へ890百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(19,843百万円から20,333百万円へ490百万円増)、製品をはじめとするたな卸資産の増加(12,858百万円から13,471百万円へ613百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、短期借入金により増加したことなどによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、10ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、第4四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ632百万円増加し、45,715百万円となりました。これは、有形固定資産の減少(23,607百万円から23,334百万円へ273百万円減)、無形固定資産の増加(1,965百万円から2,147百万円へ181百万円増)、投資有価証券の増加(17,738百万円から18,468百万円へ730百万円増)が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、業務システム構造改革によるソフトウェア投資が主な増加要因であり、投資有価証券につきましては、余剰資金の効率的な運用を図り、債券等を購入したことによる増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4,695百万円増加し、24,158百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(13,480百万円から15,616百万円へ2,135百万円増)、短期借入金2,315百万円の増加が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ467百万円減少し、3,391百万円となりました。これは、企業年金基金の財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことによる退職給付引当金の減少(2,121百万円から1,609百万円へ512百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,644百万円減少し、61,738百万円となりました。これは、利益剰余金の減少(49,718百万円から48,767百万円へ950百万円減)、自己株式の取得による減少(△379百万円から△671百万円へ291百万円減)、評価・換算差額等の減少(△91百万円から△493百万円へ401百万円減)が主な要因であります。

利益剰余金の減少につきましては、配当金の社外流出により334百万円減少したこと及び第2四半期純損失616百万円により減少したことによるものであります。評価・換算差額等につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価がサブプライム住宅ローン問題に伴う金融市場の混乱等により下落したことによる減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億90百万円(18.6%)増加し、63億30百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億55百万円となりました。

これは、暖房機器等の生産による仕入債務が21億35百万円増加した事により資金が増加した一方、暖房機器などのたな卸資産の増加額6億13百万円及び企業年金基金への払込額の増加により退職給付引当金の減少額5億12百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億54百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により8億21百万円、無形固定資産の取得により2億58百万円及び余剰資金の運用により有価証券と投資有価証券の取得及び売却による収支差額7億88百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億89百万円となりました。

これは、主に短期借入金により23億15百万円資金が増加した一方、配当金の支払いにより3億34百万円及び自己株式取得により2億91百万円資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上が概ね当初の予定通り推移する中で、原材料価格の高騰に対し販売価格の改定を進めるとともに徹底したコストダウン及び経費削減に努めた結果、営業利益のマイナス幅が当初の予想を下回り、経常利益はプラスに転じました。また、当社製石油ストーブをより安全に正しくお使いいただくための注意喚起及び平成12年製以前の古いワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の無償点検・修理に関連する費用を合理的に見積もった結果、676百万円を特別損失へ計上したことなどから、当期純利益は当初の予想を下回る見込みとなりました。よって、平成20年5月15日に公表しました通期の連結業績予想を平成20年10月31日に発表のとおり修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1百万円減少、営業損失は1百万円増加、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1百万円増加しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	6,084
受取手形及び売掛金	20,333	19,843
有価証券	—	299
商品	173	103
製品	12,387	12,063
原材料	353	400
仕掛品	543	279
貯蔵品	13	10
その他	2,962	2,686
貸倒引当金	△169	△148
流動資産合計	43,573	41,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,752	10,063
土地	10,705	10,705
その他（純額）	2,876	2,838
有形固定資産合計	23,334	23,607
無形固定資産		
投資その他の資産	2,147	1,965
投資有価証券	18,468	17,738
その他	1,834	1,832
貸倒引当金	△69	△61
投資その他の資産合計	20,233	19,509
固定資産合計	45,715	45,082
資産合計	89,288	86,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,616	13,480
短期借入金	2,315	—
未払法人税等	107	108
製品保証引当金	627	541
製品点検費用引当金	551	—
その他	4,940	5,333
流動負債合計	24,158	19,463
固定負債		
退職給付引当金	1,609	2,121
役員退職慰労引当金	357	337
その他	1,425	1,400
固定負債合計	3,391	3,859
負債合計	27,550	23,322

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,687	6,687
利益剰余金	48,767	49,718
自己株式	△671	△379
株主資本合計	62,232	63,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△972	△570
土地再評価差額金	479	479
評価・換算差額等合計	△493	△91
純資産合計	61,738	63,382
負債純資産合計	89,288	86,705

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	34,940
売上原価	26,581
売上総利益	8,358
販売費及び一般管理費	8,622
営業損失(△)	△263
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	125
その他	84
営業外収益合計	352
営業外費用	
支払利息	10
その他	9
営業外費用合計	20
経常利益	68
特別利益	
投資有価証券売却益	12
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	68
投資有価証券売却損	61
投資有価証券評価損	115
製品点検費用	124
製品点検費用引当金繰入額	551
その他	2
特別損失合計	923
税金等調整前四半期純損失(△)	△841
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	△311
法人税等合計	△225
四半期純損失(△)	△616

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	19,427
売上原価	14,246
売上総利益	5,181
販売費及び一般管理費	4,435
営業利益	745
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	85
その他	49
営業外収益合計	232
営業外費用	
支払利息	7
その他	5
営業外費用合計	12
経常利益	965
特別利益	
投資有価証券売却益	10
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	50
投資有価証券売却損	61
投資有価証券評価損	13
製品点検費用	124
製品点検費用引当金繰入額	551
その他	2
特別損失合計	803
税金等調整前四半期純利益	173
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	115
法人税等合計	142
四半期純利益	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△841
減価償却費	1,034
のれん償却額	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△512
受取利息及び受取配当金	△268
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613
その他の資産の増減額 (△は増加)	535
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,135
その他の負債の増減額 (△は減少)	△306
その他	156
小計	880
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	99
有価証券の取得による支出	△500
有価証券の売却による収入	899
有形固定資産の取得による支出	△821
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△258
投資有価証券の取得による支出	△2,518
投資有価証券の売却による収入	1,329
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,315
配当金の支払額	△334
自己株式の取得による支出	△291
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990
現金及び現金同等物の期首残高	5,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,330

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額がそれぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
暖房機器	8,913
空調・家電機器	7,304
住宅設備機器	17,202
その他	706
合計	34,127

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
製品別売上高	
暖房機器	6,535
空調・家電機器	9,108
住宅設備機器	17,142
その他	2,008
小計	34,794
不動産賃貸	145
合計	34,940

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期連結累計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」が商品ラインアップされたため、品種区分の見直しを行い、石油暖房機器から暖房機器へ品種別の区分名称を変更しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		35,877 100.0
II 売上原価		26,356 73.5
売上総利益		9,520 26.5
III 販売費及び一般管理費		9,022 25.1
営業利益		498 1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	163	
2 受取配当金	249	
3 為替差益	44	
4 その他	116	573 1.6
V 営業外費用		
1 支払利息	19	
2 持分法による投資損失	3	
3 投資事業組合持分損失負担額	0	
4 その他	7	31 0.1
経常利益		1,040 2.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	0	
2 投資有価証券売却益	13	13 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	0	
2 固定資産除却損	7	
3 投資有価証券評価損	2	
4 災害損失	335	
5 減損損失	5	351 0.9
税金等調整前中間純利益		702 2.0
法人税、住民税及び事業税	190	
法人税等調整額	158	349 1.0
中間純利益		353 1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	702
2 減価償却費	982
3 のれん償却額	40
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△10
5 製品保証引当金の増加額(△減少額)	9
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△790
7 受取利息及び受取配当金	△412
8 支払利息	19
9 為替差損(△差益)	△44
10 投資有価証券評価損	2
11 投資有価証券売却損(△売却益)	△13
12 固定資産売却損(△売却益)	0
13 固定資産除却損	7
14 持分法による投資損失(△利益)	3
15 売上債権の減少額(△増加額)	△415
16 たな卸資産の減少額(△増加額)	△2,687
17 破産更生債権等の減少額(△増加額)	24
18 その他資産の減少額(△増加額)	869
19 仕入債務の増加額(△減少額)	△108
20 その他負債の増加額(△減少額)	△1,137
21 その他	△46
小計	△3,004
22 利息及び配当金の受取額	409
23 利息の支払額	△20
24 法人税等の支払額	△1,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,125

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純減少額(△純増加額)	△10
2 有価証券の取得による支出	△1,398
3 有価証券の売却による収入	1,399
4 有形固定資産の取得による支出	△862
5 有形固定資産の売却による収入	0
6 無形固定資産の取得による支出	△815
7 投資有価証券の取得による支出	△3,365
8 投資有価証券の売却による収入	2,520
9 その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△336
2 自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△6,948
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,050
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,101